



Title	貨幣の「購買力」について:「代表金量」論か「貨幣数量説」か
Author(s)	吉田, 賢一
Citation	經濟學研究, 41(2), 48-66
Issue Date	1991-10
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31884
Type	bulletin (article)
File Information	41(2)_P48-66.pdf



[Instructions for use](#)

<研究ノート>

貨幣の「購買力」について

——「代表金量」論か「貨幣数量説」か——

吉田 賢 一

はじめに

従来、わが国のマルクス貨幣・為替理論にあつては、金本位制下の法定金平価（鑄造平価）に相当するものを管理通貨制下にも見出し、それを「事実上の為替平価」と称してきた。わたくしは前稿¹⁾において、事実上の為替平価をカッセル購買力平価と同義として扱ったが、それは、一見神秘的な響きをもつ前者の概念に統計上のヴィジブルな形態を与える上で、後者の概念が不可欠であるとの判断からであった。

さて、周知のように、マルクス学説においては、物価および為替相場の両変動を名実二義において把握する。前稿で対象とした名目為替（名目的為替相場）は「事実上の為替平価」と同義であるが、この前者の言い方は厳密には正しくない。名目為替・実質為替という表現は、現実には常に一つしかない為替相場そのものに恰も二種類あるかの如き表象を与えるし、名目為替＝事実上の為替平価としてしまえば、実質為替は名目為替を中心に変動するとの奇異な表現も可能となり、甚しい誤解を招くからである。為替相場の変動の仕方には名目的な変動と実質的な変動とがあるというのが、マルクス本来の使い方であろう²⁾（以下、諸論者を含め、「名目為替」「実質為替」と使われている場合でも、この

意味でのものと判断されたい）。

では、為替相場の変動が事実として生じている場合、それに名目的変動なる規定を理論上与えることは、一体どのような意味をもつのであろうか。その規定は現実のどこをどのように説明・批判することになるのであろうか。この点を問うのでなければ、「実質的」な変動と峻別して或る現象に「名目的」との規定を付与したところで、それには何の意味合いもありうる筈がない。

たとえば松本久雄氏は、ウィリアム・ブレイクの著作（1823年）に依拠しながら、「今日の為替相場には実質相場は存在しないのである。つまり、日々変動する為替相場の全体が名目為替なのである」³⁾との『経済白書』すら顔負けの結論を引き出した。これは、前稿で引用した田中素香氏の見解（「金現送の停止は名目的為替相場

から、兌換が行われない管理通貨制下にはそれは不在である（従って「事実上の為替平価（価格標準）」なる表現は形容矛盾である）との見解がある。他方、マルクスはインフレーションに、「価格の尺度としての金の機能が変えられたのと同じである」との表現を与え、なるほど「事実上の価格標準」なる用語は使用していない（大月書店普及版『資本論』第1巻第1分冊、167頁参照）。しかしながら、法制度というものは経済事実の追認（これには禁止行為も含まれる）であり、また、価格標準とは法律用語ではあれ法的概念ではないから、先の表現は何ら矛盾ではない。かのアイザック・ニュートンが1ポンド・スターリングの代表金量を3ポンド17シリング10ペンス半と算定したのは、事実存在の究明およびその数量的明示というまさに唯物論的追認の行為ではなかったか。

1) 拙稿「購買力平価説と貨幣数量説——名目的為替相場の発現過程——」北海道大学『経済学研究』第39巻第4号（1990年3月）所収。
2) 価格（の度量）標準とは元来法律上の用語である

3) 松本久雄「ブレイクの名目為替規定の修正とリカ

の出現を阻止する⁴⁾との見解)とは正反対のものである。一応同じマルクス為替論に立つ現代の変動為替相場制分析にあつて、松本氏は名目為替のみと言い、田中氏は実質為替のみと言う。こうなると、実質とか名目とかといった規定性は、各論者の気ままな呼び名の相異の問題との感さえ呈してくる。果たしてそれでよいか。

以上の問題は、何も為替理論に限るものではなく、そのよつて立つ基礎理論たる物価論にも妥当すること、勿論である。為替論上の「事実上の為替平価」概念とは、物価論上の「事実上の価格(の度量)標準」概念の為替論上への投影であるからである。本稿は、後者の概念と、一般に貨幣数量説において使用されるいわゆる「購買力」概念との関係如何を問うことを通じて、マルクス貨幣学説にいう《価値章標(紙幣ないし不換銀行券)の代表金量》論の現代的有効性を再確認することを課題とする。

ところで、マルクス貨幣理論が「購買力」概念の使用に対して、極度に嫌悪の姿勢を示してきたことは周知である。これは、数量説批判というマルクス経済学本来の立場からストレートに出てくるものであるけれども、こうした通説の立場に対して、「今や銀行券が価値尺度機能を果たしており、したがって貨幣の購買力概念を物価論の基礎的概念とせざるをえない⁵⁾」との指摘が、最近田中氏によってなされている。氏は、或る商品に含まれている労働たる価値が紙券によってどのようにして尺度されるのか、その手続きについては一切述べていないから、銀行券一価値尺度と言われてもそれは未証明の単なる独断と見なさざるをえないのであるが、引用の後半で言われていることについては、一応首肯

ードウ——変動為替相場の本質に関連して——」
金沢大学『経済学部論集』第11巻第1号(1990年11月)所収、56頁。

4) 田中素香「不換銀行券流通と名目的為替相場」『金融経済』第197号(1982年12月)所収、98頁。

5) 田中素香「管理通貨制と金の価値尺度機能の廃棄——マルクス紙幣減価論の歴史的な性格との関連で——」東北大学『研究年報経済学』第51巻第2号(1989年11月)所収、1頁。

しうように思われる。ただ、購買力概念使用の必要性を訴えられたとしても、それはどのような「力(power)」なのか、そうした神秘的な力が不換銀行券に実在するのか、実在するとすればそれはいかなる実体をもつのか、これらの点を明らかにしなければ、「購買力」概念の意味ある必要性提唱とはなりえないであろう。

購買力概念には、数量説および一般的物価水準の理解が不可欠であることは言うまでもない。以下では、これらを順次とりあげよう。更に、購買力概念を古典派経済学の始源にまで立ち返って検証しよう。というのは、同概念は既にスミス『諸国民の富』において、その使用の一端が担われているからである。

I 貨幣数量説

非マルクス経済学が貨幣数量説の誤りを認め、それを批判の対象に据えるに至ったのは今世紀に入つてのことに属する。ケインズは主著『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936年)において、同説の二つの支柱——セー法則と貨幣ヴェール観——を、29年に始まる世界恐慌の下での現実に依拠しつつ徹底して批判し、自己の既存の経済学を育んだ新古典派的世界からの脱却を目論んだ⁶⁾。彼の体系は貨幣的経済理論と呼ばれるが、貨幣が未だに事実として存在している以上、そもそもそれを抜きにして経済理論を構築することほど非現実的な振舞いがあるまい。そこで重要となるのは、『一般理論』の出現からさかのぼること数十年以上も前に既に行われていた、マルクスによる徹底した数量説(およびセー学説)批判の意義であるが、その前にわれわれは、数量説とは元来いかなる学説であるのかを予め確定しておかなければならない。

同説の解釈の仕方は各論者において一様ではないので、ここでは、広狭二義ともいえる二つの代表的解釈だけをとりあげよう。

第一に、「その最も厳格かつ徹底した形では、

6) 三上隆三『ケインズ経済学の実原』(日本評論社、1986年)第五章を参照。

数量説は、貨幣と考えられるところのものの量と物価水準との間の精密な比例性を主張する⁷⁾とのフリードマン流の解釈がある。しかしこの定義は、貨幣量と物価の対応関係が余りにも厳密にすぎ、たとえ数量説を肯定する諸論者にあつてすら、現実にはそのままでは妥当しないとの留保を行うほどのものである。フリードマン自身がそうであるし、新古典派の代表格としてのヴィクセルもこの立場をとった⁸⁾。しかしこうした留保条件は、現実にはそうなっていないとの日常の実感から出てくる消極的なものであつて、何ゆえにそうしたバイアスが生ずるかについての理論的裏付け⁹⁾をもつものではない。そこで、現実をとにかくも包摂しようとするような広義の解釈が登場することになる。

カール・ディールは、「貨幣数量と物価との間に内的関連を主張する一切の学説」¹⁰⁾との定義をもって、言わば最広義に数量説を解している。堀家文吉郎氏が、「貨幣の数量と諸価格の水準との間に因果関係をみとめようとするいっさいの教説を数量説と呼ぶことにすると、ヒュームのなかにはもう一つの型の数量説があつたことを知る」¹¹⁾云々と述べている場合も上記と同様広義

に理解されている例である。

しかしながら、同説をこのように極めて広く定義してしまうと、直ちに次のような疑問が湧いてくる。マルクス貨幣学説といえども同じく数量説なのではないか、と。なるほど彼も、貨幣量と物価との間には何の関連もないとは述べていないし、むしろ両者の関連を率直に認めている。こうなると、同説以外の物価論ないし貨幣学説は現在まで存在したことがないということにもなりかねない。事実ヴィクセルは、かかる想念に陥つたのである¹²⁾。

数量説とはその定義如何でこれほどの広範囲を対象に含めてしまうのである。従つて一般に数量説とはいっても、最狭義から最広義までの間に無数の亜種が存在し、その間で時として無用の対立が生じている場合も少なくないと言える¹³⁾。「要するに数量説の主張者が同時に数量説の反対論者でもあるという外見上の矛盾は、数量説概念の多義に基くもので、従つて並び行はる多くの概念規定中、一を選んで他を排することに問題の解決はない」¹⁴⁾ということになる。

では、マルクスは数量説を専ら批判の対象としたといわれる場合、それはどのような数量説なのか。同説は一般に、貨幣数量こそが物価(水準)を決定するとの学説である。これが詳しく規定し直された、次のシュピートホフの定義が、マルクスによって批判対象とされた数量説の臭味に最も近いように思われる。

「数量説に於ては貨幣の価値は、他の条件が変化せざる限り、其の流通量によって定まるものとせられ、流

- 7) Friedman, M., "Money: Quantity Theory," in *The International Encyclopedia of the Social Sciences*, vol. 10, New York, 1968, p. 433. また、堀家文吉郎『貨幣数量説の研究』(東洋経済新報社, 1988年) 所収の「終章 数量説の消滅——ミルトン・フリードマン——」をも参照のこと。
- 8) 彼の貨幣理論については三木毅「ウイクセルに於ける貨幣数量説の超剋」北海道大学経済學會『経済学研究』(北方出版社) 第1号(1951年12月) 所収、なる先駆的業績がある。
- 9) ケインズが例の基本方程式の右辺を二つの項目に分割したのは、そうした試みであったと言えよう (*The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Volume V, *A Treatise on Money* in Two Volumes 1 *The Pure Theory of Money*, Macmillan, 1971, pp. 120-135 参照)。
- 10) Diehl K. und Mombert P., *Ausgewählte Lesestücke zum Studium der Politischen Oekonomie*, Erster Band, Zur Lehre vom Geld I, Dritte verbesserte Auflage, S. 7.
- 11) 堀家, 前掲書, 83頁。

- 12) クヌート・ヴィクセル『利子と物価——貨幣の交換価値の決定原因に関する一研究——』(北野熊喜男改訳, 日本経済評論社, 1984年) 1頁(「序」)に次のようにある。「もし貨幣数量説が誤っているとすると——……——今日まで唯一つの誤つた貨幣理論だけがあつて、真の理論は存在しないということになる。」
- 13) カッセルとケインズとのインフレーション把握における方法論上の差異・対立がまさに好例であるが、これは別稿で論じたい。
- 14) 北山富久二郎『物価水準の理論』(『現代金融経済全集』第31巻, 改造社, 1936年) 157頁。

通貨が増加すれば価値は低落し流通量が減少すれば価値は上騰し、而かも流通量の増減と価値の変動とは同一の割合を保つものであるから……貨幣の数量が同一の事情の下に一割増加すれば、貨幣の価値の低落並びに一般物価の騰貴も同一割合を以て現はれるとされる」。¹⁵⁾

数量説をこのように解しても尚、マルクスとて同じとの批判が出る余地は残される。というのは『資本論』で想定されているところのいわゆる「イデア的平均」の世界にあっても、確かに価値章標流通量の増大に対応する物価の比例的な（名目的）騰貴が語られうるからである。マルクス貨幣論は、『物価が貨幣量を規定するのであって、逆ではない』との答えを用意するかも知れない。しかしこの言い方では、数量説に対する何らの批判にもならないし、当方の正当性の確証になるものでもない。同じことは、数量説からするマルクス批判の立場についても妥当する。要するに、物価が先か貨幣量が先かという問題を立てたのでは無意味な循環論となり、双方共に独断からする非建設的な非難に終わるのである。

それでは、数量説の説明のどこに無理があり矛盾があるのであろうか。逆に言えば、マルクス貨幣学説は、数量説の難点をどのように克服している点で同説に優位するのであろうか。われわれはもう一度、先のシュピートホフの引用に帰らなければならない。

数量説は、貨幣価値は貨幣数量の増減に反比例すると説明する。つまり、数量が増大すれば価値は低落し、逆ならば逆であると言う。要するに、貨幣数量と貨幣価値との積すなわち貨幣価値の総量は常に一定不変であるということ、これが同説の核心をなす。とすれば、ここに言う貨幣の価値とは一体何者か、そして、同説は何をもってその実体を規定するのか。

数量説の言う貨幣の価値とは、その交換（可能）価値・対商品支配力または貨幣の購買力（the purchasing power）と同義であるが、諸論者は当然のことのようにその実体については何ら語るところがない。従って、内在的なものとしては決してその量を尺度しえない（数量化できない）。しかし彼らは、『それは物価指数でもって外的に尺度しうる』と強弁する。ここでは、貨幣の価値＝購買力は何によって外的に測定されるべきか（換言すれば、一般的物価水準とは何をもって見なされるべきか）——卸売物価指数か消費者物価指数か——といったことは二義的な問題にすぎない。貨幣の購買力の実体を問うことなく、単にそれを外在的に物価指数で表すということは、逆数か否かの相異はあるにせよ、貨幣の購買力とは物価そのもの、貨幣側に立って物価（水準）に与えられた別名称にすぎないということになる。貨幣の購買力と物価（水準）とは名称の違いでしかないのである¹⁶⁾。ここから、物価騰貴をもって貨幣購買力の低下であるとの表現は確かに妥当なものであるが、後者が低下するから物価は騰貴するとの表現は妥当ではな

16) 「しよせんは用語の相違にすぎない。かれ（フィッシャーを指す——吉田）の価値・価格概念からすれば、価値＝価格＝購買力であるから、物価騰貴を金の価値低下、と言い変えただけで内容が変わるわけではないのである。」酒井一夫「貨幣数量説の批判」北海道大学『経済学研究』第15号（1959年3月）所収、15頁。

尚酒井氏は、「貨幣の購買力と貨幣の価値とは厳に区別されねばならない。……同一視するならば、貨幣の価値はただ物価変動に応じてのみ変化することになり、物価と区別された貨幣の価値はおおよそ意味をもたないことになる」（同上誌19頁）と述べているが、ここでの「貨幣の価値」とは勿論貨幣商品金の労働価値のことであって、わたくしも氏と全く同じ立場をとっている。ただ本稿は、数量説の「価値」用語の使用を一応認めた上でその意味内容（というより、その無意味さ）を問うことを目的とするものであり、むしろ、不換制下にあつて「紙券そのものは価値をもたない故に、数量説への誘惑がひとしお強まる」（同上）との氏による警告の受容の上に問題をたてていること、了承をえたい。

15) Spiethoff. Artikel, "Die Quantitätstheorie" i. Festgaben f. A. Wagner, S. 249.からの北山氏による翻訳による（前掲書、156—157頁参照）。

く、何らの説明にもなりえないということがわかる。マルクスはリカードの数量説を批判して、それは「同義反復に因果関係の外観を与える」¹⁷⁾と言っているが、その意味は、同説のいう貨幣価値とは物価の無意味な別名に他ならないということである。

ここで、アーヴィング・フィッシャーの有名な交換方程式をとりあげておこう。『貨幣論』段階のケインズ¹⁸⁾は、独自に改良した「基本方程式」の中にフィッシャー方程式が一つの特殊ケースとして包摂されることを誇ったが、どちらも数量説としては同じ土台の上に立つ。フィッシャーは静態説をとり、ケインズは動態説をとっているという差異があるにすぎない。

M：貨幣量，V：貨幣の流通度数，P：価格（水準），T：商品取引量とすれば、次の(1)式がえられる。

$$MV = PT^{19)} \quad (1)$$

(1)式は更に二つに変形できる。

$$M = T/V \cdot P \quad (2)$$

$$P = V/T \cdot M \quad (3)$$

この場合、T/V または V/T を定数とすれば、(2)式では、貨幣量は価格（水準）の関数となり、(3)式ではその逆となる。つまり、フィッシャーの式は物価と貨幣量とのどちらが先行的である

かを問わない相関関係式である。そのために彼は、貨幣側からする一方的因果性の実証に紙幅の相当部分を当てている²⁰⁾のであるが、この式のもつ難点は、実はそのような作業で埋めうるものではない。この式は確かに日常的現実そのまま合うものではないが、それが難点なのでもない。静態を仮定すれば有効性をもつからである。

この式が含む難点とは、次の例で示されるのと同じ事柄に属する。天秤の両皿にリング二個と鉄の一塊が載り、平衡を保っているとしよう。この場合、リングと鉄の間には2:1という比の関係が成立し、リング二個イコール鉄一塊という式で示すことができる。等式は必ず1対1の同等性を基礎とするが、それを証明するには両者に共通の第三者による通約可能性を証明する以外にはない。数量説もそれを一応は「価値」と称するが、前にも述べたように、この言葉は、実体規定なしでは量としての比較ができないという意味で、それ自体としては単なる空語にすぎない代物である²¹⁾。フィッシャーの式は、果物（としてのリング）と金属（としての鉄）との間に、何か超自然的かつ直接的な或る関係でも想定しない限り、質的な意味でさえ決して成り立たない等置式なのである。

天秤の左皿に様々な物体を載せ、右皿に様々な大きさの鉄の塊を載せて平衡を保つようになれば、それらの物体のもつ或る実体を様々な大きさの鉄量として示しうる。鉄がこの役割を果たしうるのは、鉄自体が同じ或る実体をもつか

17) 『経済学批判』（岩波文庫）244頁。前掲『資本論』第3巻第2分冊、705頁。

18) こうした表現をした訳は、彼は『一般理論』（1936年）においては、『貨幣論』（1930年）の中で極めて重視した物価指数論や「基本方程式」を一切廃棄しているからである。この点については、菱山泉「スラッファ理論の現代的評価」（1）～（7）『経済評論』（1990年5月号より奇数月連載）各号を参照されたい。

19) Fisher I., *The Purchasing Power of Money: Its Determination and Relation to Credit, Interest and Crises*, Macmillan, New York, 1911, Reprinted 1912, pp. 24-8. 金原賢之助・高城仙次郎共訳『貨幣の購買力』（改造社、1936年）、30-35頁。

20) *Ditto*. Chap. XI and XII.

21) マルクスが価値の実体の規定にこだわったのは、貨幣生成の証明のためであることは勿論、それ以上に「資本」概念の暴露のためであろう。事実、限界理論は資本を証明できない理論的構造になっている（ピエランジェロ・ガレニャーニ『分配理論と資本』山下博訳、未来社、1966年参照）。限界理論の資本概念の想源はスミスであるが、スミスの資本概念については、藤塚知義『アダム・スミスの資本理論』（日本経済評論社、1990年）「前編III」より多くの示唆をえた。

らに他ならないが、この場合、鉄はその現物のままで、そうした或る実体の現象形態（不可視の或る実体を可視的なものに引き直す役割を果たすもの）になっている。この関係は人為で創出されたものでは勿論ない。人が行いうるのは、摂氏4度の1ミリ・リットルの水にグラムという名称を付与することに限られる。

これまで、厳密に静態を仮定して数量説批判を行ってきた。次にわれわれは、視点を動態に移して同説を捉えなければならない。動態経済とはわれわれが日常的に経験しているありのままの世界であって、そこにおいて当然問題となるものがいわゆる「一般的物価水準」である。これが何ゆえに重要かと言えば、一般的物価水準とは一般的物価指数の直接の指標であって、数量説にとっては、彼らの言う貨幣の一般的購買力のまさに測定者に他ならないからである。節をかえよう。

II 一般的物価水準

アーヴィング・フィッシャーは言う。

「貨幣の購買力は貨幣の一定量で買われる他の財の量によって表示される。物価が低ければ……貨幣の購買力は大きい。物価が高ければ……それは小さい。要するに、貨幣の購買力というものは物価水準の逆数なのであって、従ってそれを研究するということは物価水準を研究することに他ならないのである。」²²⁾

この説明は既に第一文からして問題を含んでいる。なぜならば、価格1ドルのリンゴ一個がある場合、1ドルの購買力はリンゴ一個で表示されるとは言っても、それは、リンゴ一個の価格は1ドルであるということと同義の無意味な反復にすぎないからである。とはいえ、フィッシャーの言っていることはとにかく事実であるから、この点は措こう。問題は物価水準である。

理論とは現実を説明するもの、現実の中に客観的に存在する事柄（法則）を発見し叙述するものである。それは、たとえ観察者という質料

的個人の行為によって担われ記述されるにしても、それによって明らかにされた体系は、観察者の頭の中の中にのみ存在する観念的構築物ではないし、また、そうであってはならないであろう。

一般的物価水準を例にとろう。先ず第一に、これは客観的な意味で存在するのか否かという問題がある。そして、実在は認めても測定は不可能との説を別とすれば、一般的物価水準とは実在せず、観察者の単なる主観的な算定結果にすぎないとの見解もあろう。しかしながら、われわれは、現実的事実がなければ理論など構築しえないし、また、現実の客観的な変化（事実）が既存の理論の妥当性を覆し、それに改変および新体系の樹立を迫るということは、過去に幾度も見られたことではなかったか。世界恐慌が新古典派理論の不毛性を突き、ケインズにマクロ理論の体系化を要求したということが、何よりの事例であろう。測定とは客観的存在の数量（定式）化、観念への現事実の翻訳のプロセスであり、理論化とはまさに唯物論的な行為以外ではない。「物価水準は計算者の『恣意』を超越して実在」²³⁾するのである。

「物価指数算定上の種々の方法は、本来一般物価水準又は夫々の個別価格水準を正しく測定表示する為めの技術的手段に過ぎぬから、それが物価水準の種類を決定するのではなく、正に逆に、物価水準の夫々の特質が、自己に相応した特定の算定方法を、物価指数の計算者に対して要求し、命令するのである。」²⁴⁾

ともあれ、フィッシャーは、貨幣の購買力の研究は物価水準の研究であると述べていた。では、われわれが日常生活を営むマクロ動態の世

23) 北山、前掲書、16頁。このことは勿論労働価値説に言う「価値」についても当てはまる。経済主体はそれを（金量で）測るだけである（この場合、当の価値が社会的価値であるか否かは問題ではない）。パシュカーニスの言うように、「概念のイデオロギー性は、それが表現する関係の現実性と物質性をなくすものではない」（『法の一般理論とマルクス主義』稲子恒夫訳、日本評論社、1967年、75頁）のである。

24) 北山、同上書、同頁。

22) Fisher, *op. cit.*, pp. 13-4.邦訳、17頁。

界において、一般的物価水準理論は何を明らかにし、またどのような問題点を示すことになるであろうか。

一般的物価水準が景気変動の各局面において騰落を繰り返すことは明らかであるし、なるほどそのことは事実には違いないけれども、たとえば、なぜ景気は下降するのかとの問題を立てたとすればどうか。同理論はこの問いには何ら答ええない。貨幣の一般的購買力が騰貴したから、との答えが同義反復であることは言うまでもない。ハイエクが、景気下降の原因を諸企業家の総体的な「誤投資」に求め、一般的物価水準論のもつ上記の難点を一応回避したことは、有名である。しかし彼の見出した原因は結局、例の信用創造論に基く銀行の恣意的な利子率引上げ（貯蓄・投資論に基くところの）という点であって、個別企業としての銀行の主観的な立場からの説明を何ら越えるものとはなりえなかった²⁵⁾。

一般的物価水準を前提として議論する場合、諸企業の総体としての誤れる投資が行われるためには、彼らにそうさせるだけの理由、彼らのそうした投資を誘発するだけの情報（客観的指標）が存在していなければならない。一般的「物価水準の虚妄性」ないし「欺瞞性」である²⁶⁾。一般的物価水準が騰貴して行く局面を想定しよう。好況の局面である。しかしそれは、或る一定の時点で、好況を示す健全性の指標から、それを欺く虚偽の指標となる。こうした説明で必ず問題となるのは、健全性が虚偽性に転化する一定の時点とは一体どこかということ、すなわち適正水準の位置である。経済学はこれまで、この問いには様々な概念でもって答えてきた。バヴェルクの「本源的資本利子」然り、ヴィクセルの「自然的資本利子」然りであって²⁷⁾、あえて溯

ればスミスの「自然価格」とてそうであろう。これらの概念を用いることは一種の均衡価格を考えることであり、想定を静態に戻すこと、動態の問題を静態の問題に解消することを意味するが、たとえ静態を仮定したとしても、それらは一体どれだけなのかとの問題は依然として残る。上記の三つの概念は共に同一の欠陥をもっている。数量として示しえないというのがそれである。彼らは或る適正の水準をそれぞれの言葉でもって語ることはできても、それを一つの値として示した者は一人としていなかった²⁸⁾（この点については、後でスミスの見解をとりあげる時に再び立帰る）。

この問いに明確な解答を用意するのは、わかりきった結論を先に言ってしまえば、投下労働価値説からする「価値」概念のみである。マルクスはそれを、「(社会的必要)労働時間」で計測する。だから数量化できる。較量可能な等質性を有する実体の規定がなければ、価値を量的に示すことはできない。

さて、われわれが生活を営む経済的・日常的現実世界が、『資本論』で想定されている「イデア的平均」の世界に一致していると仮定しよう。この場合には、一般的物価水準論は何ら意味を

28) 限界理論の資本把握は、通貨主義者（ノーマン、オーヴァーストーン）と同じである（前掲、『資本論』第3巻第34章参照）。彼らは資本を労働から区別し、物理的な意味で《生産に用いられる財》と規定する。この場合、利潤（利子）を資本の或る増加分として示すことは、一定の論理の飛躍（不整合）を侵すことなしには為しえない（生産に投入される財と生産から産出される財とは異なるから、後者から前者が差し引けないことからわかるように、増分を量として示しえないのは勿論、増加そのものが言えない）。「資本の限界生産力」とは、この難点を埋め合わせるために彼らが編み出した苦心策であるけれども、これは、物＝財がひとりでに増えると独断でもしない限りは、説明不能の「幻想」の域を出ない代物である。この点については、高木暢哉「利子学説史」（日本評論社、1942年）483頁以下、ガレニャーニ、前掲訳書、ジスランドゥルプラス『政治経済学』とマルクス主義（高須賀義博監訳・解説、池上・海老塚・大田・竹永共訳、岩波書店、1988年）第I章を参照されたい。

25) F.A.ハイエク『利潤、利子および投資』『ハイエク全集』第二巻（春秋社、1989年）所収、「IV」および「V」参照。

26) 北山、前掲書、293頁。

27) この場合、貨幣市場を考える必要はない。彼らにとって「利子」とは「資本」の増分の意である。

もたない²⁹⁾。各商品は全て社会的価値に一致した価格(市場価値価格)をもつからである。2はいくら多く合計しても、その平均は2以外にはならない。『資本論』の想定する世界は長期動態均衡の言わばカードウ世界である。これに対して、われわれが生活するのは短期動態不均衡のマルサス(そしてケインズのマクロ動態の)世界である。一般に、前者は価値論を構成し後者は物価論を構成する。この対比は、金本位制と管理通貨制の対比(物価面における差異)には解消できない。たとえ金本位制であろうとも、この二つの経済世界(観)は必ずつきまとう。

こうしてマルサス世界からアプローチする場合、たとえばマーシャル流に「生活の実態からはなれないように注意しながら、交換や分配に作用する諸力のうちの戦略的要因のはたらきを明らかにする手法」³⁰⁾をとる場合、最も目につくものが物価水準に他ならない。

数量説は物価従って価格というものを与件として扱うけれども、そもそも価格とは何かを決して問わない。そして物価と貨幣量とをストレートに等置する。物価変動は一つの客観的現象であり、貨幣量の変動ももう一つの客観的現象である。しかしこの二つの現象の間には実は関連などないかも知れないのである。数量説とは物価と貨幣量との間に直接的な関係——因果的なものと対応的なものとを問わず——を認めようとする一切の試みを言うのである。従って、貨幣量こそ物価の従属変数であるとの反対の見解を立てたとしても、それは同じく数量説なのである。同説が誤りであるのは、それが「価値」=「購買力」の実体規定に失敗し循環論に陥るからである。では同説は何ゆえに未だに根強いのか。それは、物価と貨幣量との関係というも

のは、とにかく事実だからであり、同説はその事実をそのままに描写するからである³¹⁾。数量説は事実の文字化によって証明に代替しているだけなのである。

この循環論から脱け出るには、同説を即的に否定するのではなく(もしそうしたとすれば事実—現象まで否定することになるから)、同説を包摂する形で理論化すること、換言すれば、同説の見落としている本質的な点を補足するような説明を行うこと、これ以外にないであろう。結論を先に言えば、両者をそれらが共に有する第三者に還元すること(共通者を発見すること)であるが、それは既にマルクスが「価値形態」論で完璧に行ってくれていることである。

物価は通貨量の人為的増大に対しては、それを必要な量に転化するように自己を調節するのであって、インフレーションとはそのプロセスに他ならない。逆に、通貨量の人為的増大がない場合には、物価自身の変動に合わせて通貨量の増減(貨幣の機能転換)が生ずる。フィッシャーはいわゆる古典的金本位制を前提として購買力理論を構成している。従って貨幣の購買力と言っても、そこで言われている「貨幣」は、金であろうと銀行券であろうとどちらでも構わないものとなっている。しかし問題は管理通貨制または紙幣本位制である。そこでは貨幣の購買力が、金のそれと紙幣のそれとに分裂するのであり、購買力説は両者の間に整合性をつける必要に迫られる。市場金価格も騰貴するというインフレーション下の事実は、同説に対して「金

31) これはケインズといえども結局数量説を克服できなかったという次の事実に示される。彼は、完全雇用の状態で尚有効需要が増大すれば真正インフレーションになるとし、この見解を「一般化された貨幣数量説」と称さざるをえなかった(*op. cit.*, Volume VII, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, p. 285)。尚もともと数量説批判を主眼としていたとの理由から、ケインズのこの所業を三上隆三氏は、「ていたらく」(前掲書, 251頁)とまで評しているが、この場合氏も、同説のもつ最広義性にとらわれてしまっているように思われる。

29) 「静態に於ては均衡価格と別に一般物価水準が理論の対象となる余地はない。」(北山, 前掲書, 27頁)。

30) 菱山泉『ケネーからスラッファへ——忘れぬ経済学者たち——』(名古屋大学出版会, 1990年) 66頁。

の価値」と「紙幣の価値」という両価値の合理的説明を迫ることになるけれども、同説はこの区別をつけられるものではない。一つの解決策は、金を廃貨し一般商品の側に追いやることである。「管理通貨」論を自認するケインズが金を徹底して忌み嫌うのは、この理由からである。金は管理通貨制下の数量説にとっては、その価値理論を濁す厄介な存在と化するからである。しかしながら、こうした辻褃合わせを行うと、その延長上において、更なる理論上の矛盾が必ず生じる。この点については、次節で述べよう。

Ⅲ 「購買力」概念の淵源 —スミス支配労働価値説—

一般に、インフレーションが生じている場合には、いわゆる金紙の乖離³²⁾現象が同時に生じる。これは、インフレーション下において金の市場価格も他の諸商品の価格と同様に騰貴するという他に他ならない。この場合諸商品価格は、紙幣価格——紙幣量で表された価格——と金価格——金量で表された価格——とに分裂し、両者間に差異を生ずる。今仮りに、一般的物価水準の上昇率と金の市場価格の騰貴率が正確に同じであるとすれば、諸商品の紙幣価格と金価格とをそれぞれ「名目価格」および「実質価格」として区別することもできよう。「経済白書」等の各種統計関係書の用語法がまさにこれであって、前者を物価騰貴率でデフレートしてやれば、後者をうることができる。こうした言わばフィッシャー流の区別は、賃金にも利子率にもGNPにも適用可能であることは言うまでもない。

さて、かのデイヴィッド・リカードウは、ナポレオン戦争で兌換が停止されていたイギリスにおいて、一般的物価水準および市場金価格の上昇といった、管理通貨制下の現実とかなり近似した事態を経験している。彼はマルクスにお

いて完成されるところの経済学の正統的な側面のみをスミスから引き継ぎ、一応厳密に投下労働価値説に立っていたから、先の現実をストレートに同説をもって説明しようと図った。その彼を阻んだものが、実は先述した金紙の乖離現象なのであって、リカードウは、紙幣の「価値」と金の「価値」との間に概念的区別をつけることができず、結局貨幣数量説に陥ることになる。すなわちリカードウは、金の価値を、それを生産するのに必要な労働の量と正しく規定しながら、紙幣の「価値」の規定の段になるや俄に先の主張を翻し、紙幣価値は紙幣数量そのものが決定するとの説明を金の価値にまで援用することによって、この点に限って労働価値説を否定するに至るのである³³⁾。

経済学説史上の順序としては逆になるが、スミスはリカードウと同じ誤りをおかしてはいない。スミスには数量説はないのである³⁴⁾。これは、彼が金紙の乖離の問題については触れていないことによるのであるが、ただここで問題にしたのは、彼の「購買力」概念についてである。

33) 前掲、マルクス『経済学批判』、225—231頁。「リカードウは彼の先行者達と同じように、銀行券または信用貨幣の流通を単なる価値章標の流通と混同している。彼の考えを支配していた事実、紙幣の減価ならびにこれと同時に起こる商品価格の騰貴であった。……リカードウは、……貨幣の本質そのものについては、彼が交換価値、利潤、地代等々についてしたような研究を、どこでも行ってはいないのである。」(同上書、224—225頁)。

34) 堀家氏はあくまでもスミスに数量説を看取しようとする。氏は、必要量以上に発行された兌換銀行券は発行先に還流するとのスミスの分析(とはいえこれは、彼がステュアートの卓見を黙って採用したものだが)を次のように評している。「けれどもこの時も、銀行が鑄貨を金庫に補充するまでは当然全流通は紙幣(兌換銀行券のこと——吉田)で行われ、その流通額の生産物に対する過多が紙幣の価値を減少せしめ、それを逃れるために支払請求となって紙幣が銀行へかえるのであって、ここでも中間のプロセスが省略され、ここに省略されたのがすなわち数量説の論理であるということになる。」(前掲書、106頁)。

過剰兌換券の還流のプロセスが、ここに言う「数

32) 厳密には金地金と価値章標額面との乖離と言うべきだろう。この場合後者には、勿論貶質鑄貨なども含めてよい。

今から200年以上も前に、彼ほど同概念を多用した経済学者はいない。では彼は、同概念をいかなる意味で、また一体何を説明する目的で使用したのであろうか。まず第一の点について、スミスは言う。

「注意すべきは、価値なる言葉には二義があることであって、それは、或る時には或る特定の対象の有用性 (utility) を表し、また或る時にはその特定の対象を所有することによってもたらされる他の財を購買する力 (power of purchasing other goods) を表す。前者を『使用価値 (value in use)』、後者を『交換価値 (value in exchange)』と呼んでよかろう。」³⁵⁾

「その「富」または「財産」の——吉田) 所有が直ちにしかも直接に彼にもたらす力は、購買力 (power of purchasing) すなわちその時その市場にある一切の労働または労働生産物に対する一定の支配力 (a certain command) である。……あらゆる物の交換価値は、それがその所有者にもたらすこの力の大きさに常に正確に等しくなければならない。」³⁶⁾

ここでは、「交換価値」「購買力」「支配力」という三つの概念は全て同義として使用されている。スミスはリカードのように紙幣価値と金価値との差異を何ら問題とせず、同一物として扱っているから、労働と貨幣について、「労働は一切の商品の実質価格であるが、貨幣はその名

目価格であるに過ぎない」³⁷⁾と切り切る。ここでの実質価格と名目価格という言葉は、価値の内在尺度および外在尺度に置き換えれば、まさにマルクス価値学説の定義と一致するけれども、対象的労働たる価値と労働力そのもののもつ価値とを区別しないスミスは、自ら不変の価値尺度と規定した労働にさえ名目価格と実質価格があると述べ、循環論に陥っている³⁸⁾。スミスの言う労働の名実の両価格とは、名目賃金と実質賃金のことに他ならない。こうしてスミスでは、一般商品の実質価格としての労働という概念規定に、貨幣賃金 (労働の名目価格) と賃金財 (労働の実質価格、すなわち貨幣賃金で買われる消費財の量) という別の規定が付加され、論理を混乱させる結果となっている。

とはいえ、スミスが価値の内在尺度を労働量においていることは間違いない。ただそれは投下労働量ではなく支配労働量であって、あくまでも後者を主、前者を従とするところの労働価値説である。同説が何ゆえに採用されたかは、スミス自身に語らせよう。

「資財 (stock) の蓄積と土地の占有との双方に先行する初期未開の社会状態の下では、「労働の全生産物は労働者に属し、そして或る商品の獲得または生産に普通費される労働の量は、その商品が普通購買し、支配し、またはこれと交換されるべき労働の量を規定し得る唯一の事情である。」³⁹⁾

しかし、「資財が特定の人の手に蓄積される」場合には、「企業家にも、その利潤として、原料の価値や職人の賃金を支払うに足るものを越える何物かが与えられねばならない。それ故職人たちが原料に付加する価値」(労働とはなっていないことに注意——吉田)「は、この場合二つの部分に分解されるのであって、その一つは彼らの賃金を支払い、他は雇い主が前払いした原料と賃金との全資財に対する利潤を支払うのである。」⁴⁰⁾

スミスの有名な「 $v+m$ のドグマ」の問題は無

量説の論理」でしか説明できないものか否かは後に検討するとして、氏がスミスの見解で疑問としているのは、兌換券所持者が金引出しに出向くにはそれなりの理由がなければならないということ、つまり彼に兌換の有利性を感知させるだけの事実的指標 (判断材料) とは何かということである。兌換券過剰否定の見解は、貸付主体たる銀行の立場の受動性を根拠とするけれども、たとえば国家が巨額の戦費支払に兌換紙券をもってするような (能動的発行の) 場合にも、物価騰貴を何ら伴うことなく過剰部分はすんなり兌換に向かうのであろうか。スミスや堀家氏が考えているのは多分このケースであって、そうでなければ、「紙幣がその以前の鑄貨の量をこえたらどうなるか」という理論前提は意味をなさないことになる。この点については、次節で一つの試みを行いたい。

35) Smith A., *Wealth of Nations*, 1776, ed. by Cannan E. 4th ed., 1925, Vol. I, p. 30.

36) *Ditto*. p. 33.

37) *Do*. p. 35.

38) *Do*.

39) *Do*. pp. 49-50.

40) *Do*. p. 50.

視するとして、彼はここで、二つの事柄からするディレンマに立っているのである。一つは、「資財が蓄積された」社会すなわち資本主義社会では、それ以前の社会と異なり全生産物が労働者に帰属するとは限らなくなる(換言すれば、その生産物には資本家の取り分たる利潤が入り込んでいる)という事情であり、もう一つは、価値とはとにかく、不変の尺度たる労働によって規定されなければならないという事情である。前者は現実の事実であって、これは曲げようがない。後者は、経済学なる一つの科学を樹立する上での、理論上からする必然的前提(要請)をなす。スミスはこの二つの課題を同時に満たさなければならない。そこで彼が案出したものが、支配労働量に基く価値理論なのであった。説明は次のようになされる。

資本主義的に生産された商品の価値は、もはや投下労働量(費用労働量)によっては測定されない。なぜなら、もしそうであれば利潤はなくなってしまうから。利潤とはその商品に投下されている労働を超える部分であるから、利潤を導くには、商品の価値はその商品でもってどれだけ多くの生きた労働を購買(支配)しうるかにかかる、としなければならない。「初期未開の社会状態」における交換は生産物同士の交換、すなわち、それぞれの投下労働量同士の交換である。それはまた同時に、各商品が購買しうる相手の労働同士の交換でもある(投下労働と支配労働とはこの場合、量的に一致する)。しかしながら、資本主義社会での交換は資本家と労働者との間の交換であり、賃金(または賃金財)なる一つの物と、労働という一つの行為との間の交換である。従ってそこでの商品の価値は、それに含まれている労働量で規定されることはありえず、その商品が購買または支配しうる労働の量——資本家によって雇用されている労働者が行う、ナマの活動としての労働の量——によって規定されなければならない。以上である。

こうしてスミスにあっては、「生産された商品によって支配される労働量(=商品の交換価値)

が、商品に投下された労働量(=商品の生産に必要とされた労働量)を超過するという条件のもとでだけ、利潤は存在する」⁴¹⁾ことになる。彼は、資財(stock)の中に、利潤を生み出すところの対労働購買力(支配力)という一つの神秘力を見て取っているわけである⁴²⁾。しかし問題はまだ片付いていない。この利潤の量がどれだけか(利潤をいかにして測定・数量化するか)については、何も語られていないからである。投下労働量であれば労働時間で測ることができるが、支配労働量となるとそうはいかない。この点スミスの結論は極めて平凡であって、彼は利潤の「自然率(natural rate)」⁴³⁾をもって解答としているのである。しかしこれは説明の失敗を意味しよう。自然何々という概念を用いることは、善意に見れば、自らは解決不能の課題を後世の誰かに委ねたともれようが、スミスの自信を考えると、彼の上記のやり方は、現実に対する理論の無力を表明したこと、つまり辻褄合わせを行ったことになると言わざるをえないからである。

利潤の源泉である剰余価値の存在が、投下労働価値説のみをもって、しかもそれを修正することなく導きうるとのマルクスの種明かしを知

41) ドゥルプラス、前掲書、120頁。

42) この点でスミスは、限界理論の始祖ともなりうる。ウィリアム・スタンレー・ジェヴォンズは、スミスの「交換価値(購買力)」概念が紛らわしいとの理由からそれを「通俗的用語」として退け、「交換比率」なる「科学的用語」に統一・使用している(『経済学の理論』寺尾琢磨改訳、日本経済評論社、1981年、59—65頁)。

マルクス学説では、資本の生産力は労働の生産力とされており資本(C部分)は勝手に増分を生まないとされているが、限界理論が目をつけるのは、まさにこのC部分のもつ神秘的な力である。限界理論が生産財としての資本の増分を専ら利子概念で説明しようとするのは、彼らにとっていわゆる「利子生み資本」というものが最も目につきやすく、また理論化の上で手取り早いからである。彼らにこうした手続きを行わせている当体こそ、まさに資本の物本性に他ならない。

43) Smith A., *op. cit.*, p. 57.

っているわれわれからすれば、スミスが同じ問題を解決できなかったのは、実に不思議と思える。彼に支配労働価値説の採用へと至らせたのは、譲渡利潤（ステュアート）を退けた上で、いかにして商品交換なる事実から利潤（価値増分）の存在を導出するかとの鋭い問題意識であったのであるが、実際スミスは、マルクスが行ったように、利潤の存在証明は投下労働価値説による以外では不可能であるということ、夢にも思わなかったようである。

もう一度スミスに話を戻そう。彼は購買力を交換価値と同義としていた。一般に商品の交換価値とは、その商品に含まれている労働量の貨幣（金）量表現ないしは貨幣（金）形態（金量として示された商品の価値）のことである。とすれば、スミス流に定義された貨幣の購買力とは、商品量で示された貨幣（貨幣商品たる金）の労働価値とならざるをえないのであって、金の購買力とは金の労働価値そのものではなく、実はその「価格」に他ならないのである。商品に含まれる労働価値が金量として外在的にヴィジブルな形で表現されたものが、本来の価格である。従って貨幣（貨幣商品たる金）は価格をもたないのであって、貨幣の「価格」つまり貨幣の購買力という表現は、実は意味をなさないのである。金の価値は、それ以外の全ての商品量で逆に表現されざるをえない。その商品量こそがいわゆる貨幣の「価格」なのであるけれども、スミスは皮相にもそれを「購買力」と命名し直しているだけなのである。

もう一つ問題を立てよう。貨幣（金）の購買力が商品量そのものであるとされるとき、それは各商品毎に無数に異なった単位で表示されることになる。金1グラムと或る商品とが交換されるといっても、それはリング1ダースであるかも知れないし、鉄1トンあるいは小麦5クォーターであるかも知れない。貨幣の購買力は無数の異なった量（使用価値量）として示される。これでは貨幣の一般的購買力は確定できない。そこで案出されるのが、いわゆる「合成商

品」概念である。これは物理的には実在しえないけれども、観察者の観念においては現実から抽象可能なものである。しかし、理論上の難関はここに生ずる。各商品はそれぞれ物理的に異なった単位で存在する。それらはどのようにして「合成」されるのであろうか。というのは、合成商品というのは一つの集計概念であって、各商品は何らかの形で合計されなければならないからである。各商品は等質的かつ較量可能な或るものに還元される必要が生ずる⁴⁴⁾が、この場合各商品の価格を用いることは勿論できない。証明すべき帰結を前提の中に組み入れてしまうことになり、説明は循環論となるからである。この課題は「価値」概念を用いることなしには解決しえない。ところが、先にも述べたように、価値なる用語は、即自的には、等質性は言っても量的比較の上では何の役に立たない単なる空語にすぎない。量を明示するにはどうしても「実体」規定を要する。それは、言わずもがな「労働」である。

こういう訳で、貨幣（貨幣商品たる金）の購買力（支配力）なる概念は、それを突き詰めて行けば、投下労働価値概念へと到達する。逆に言えば、厳密な価値学説は、金の「購買力」なる概念を無用のものとして退けるのである（だからマルクスはこの概念を使用しない）。

以上見たように、金の「購買力」とはその「価格」に他ならなかった。とすれば、現代の経済学に通有の概念である紙幣（不換銀行券）の「購買力」というものも、同じく、紙幣の「価格」でなければならない。では紙幣の購買力なる概念も同様に無用のものとなるのであろうか。

紙幣は労働価値をもたない。それは、円やドルといった通貨名称が印刷されている単なる紙にすぎない。では何故それらは流通しうるのであるのか。通用力が法律的に強制されているからだとの回答もあろう。しかしそれだけでは充分でない

44) 単純平均か加重平均かは、ここでは二義的な問題である。

思われる。通用力なるものの実体が明確ではないからである。法制度はあくまでも経済事実の追認（反映）としてしか意味をもちえないものである⁴⁵⁾。

円やドルというのは本来、金の一定量に付与された通貨名であった。価格標準（正確には価格の度量標準）と言われるものがこれに相当する。従って、円紙券やドル紙券が流通しうるのは、兌換という一つの行為を通じていつでも本来の姿に舞戻ることができるの保証の故に他ならない。紙券は金という肉体の影であって、金が貨幣として有する諸機能のうちの一つ——商品流通の媒介手段機能すなわち流通手段機能——を果たす場合にとる形態（機能的に規定された形態）である。マルクスは、「貨幣の機能的定在が貨幣の物質的定在を言わば吸収する」⁴⁶⁾との表現を与えている。紙幣とは、別言すれば、機能的定在に吸収された物質的定在（金定在）であって、故に、決して金とのつながりを絶つことはできないのである。「紙幣は金章標または貨幣章標であつて、たとえそれは、市場金価格の変動に従いその代表する金量を増減させるとはいえ、質的には常に流通手段としての金と同じもの、その代理物に他ならないのである。紙幣の購買力とはその代表する金の量以外の意

味はもちえない。逆に言えば、その意味でなら紙幣の購買力概念は使用可能である。紙幣でもって金の現物が「買える」ということは、その時々「価格」でもって紙幣が金と兌換されているということに事実上等しいのである。

こうなると必ず問題となるのが、一般的物価水準と市場金価格との両騰貴率の差異である。前者からは紙幣の購買力が、後者からは紙幣の代表金量が、それぞれ出てくる。購買力とは代表金量の意味でしかないと言うときこのギャップはどのように埋められるべきであろうか⁴⁸⁾。これが次節での課題である。

IV いわゆる「流通必要金量」について

従来、マルクス貨幣理論の通説においては、インフレーションは、価格標準の事実上の切下げに基く名目的物価騰貴と規定されてきた。この定義の典拠は、次に示す『資本論』の著名な文章である。

「紙幣がその限度すなわち流通し得るであろう同じ名称の金鑄貨の量を越しても、それは、一般的な信用崩壊の危険は別として、商品世界の中ではやはり、この世界の内在的な諸法則によって規定されている金量、つまりちょうど代表され得るだけの金量を表しているのである。紙券の量が、例えば1オンスずつの金の代わりに2オンスずつの金を表すとすれば、事実上、例えば1ポンド・スターリングは、例えば1/4オンスの金の代わりに1/8オンスの金の貨幣名となる。結果は、ちょうど価格の尺度としての金の機能が変えられたのと同じである。従って、以前は1ポンドという価格で表されていたのと同じ価値が、今では2ポンドという価格で表されることになるのである。」⁴⁹⁾

この引用で前提とされている事柄は次の二つである。第一に、「実現されるべき諸商品」にも、それらの価値を表現する貨幣商品金にも労働価

45) 法的把握と所有論的把握とはほとんど同値であつて、それは人の物に対する支配・処分行為として事柄を日常的に理解することである。商品売買一つとっても、それは、法学的には商品に対する或る人の所有権の放棄（交替）であるが、経済学的には労働価値の形態変換である（パシュカーニス、前掲訳書、第3、4両章を参照されたい）。

46) 前掲、『資本論』第1巻第1分冊、169頁。

47) 同上書、167頁。また、この部分は『経済学批判』では次のような表現となっている。「価値章標は、直接にはただ価格章標であり、従って金章標であつて、ただ回り道をするることによってのみ商品の価値の章標であるにすぎない。」（前掲訳書、148頁、強調は原著のもの）。こうなると、金本位（兌換）制と管理通貨（不換）制という両制度の差異は、価格標準が固定的であるか不定であるかの差異となる。兌換は制度側にとっては、金防衛の手段として停止されるのであつて、いわゆる通貨の安定が直接的動機をなすのではない。

48) 田中氏が「購買力概念」の使用を強調したのは、このギャップを埋めることは不可能との日常意識的判断からである。氏の行為（代表金量論からの離反）は、スミスが現実の競争の観点から投下労働価値説を放棄するに至ったのと同じ理由に基いている。

値量の変化はないということ。第二に、諸商品に対する一時的超過需要によってその価格が価値以上に（つまりより多くの金量として）評価されるといった、景気活況局面でみられる事態ではないということ——価格が価値以上の評価を受けるということは、金が価値以下の評価を受けることに等しいが、この事態は反対の景気局面の逆の事態によって相殺されてしまう——である。「一般的な信用崩壊の危険は別として」との但し書からもわかるように、引用で言われているのは紙幣インフレーションであって、これは国家の関与（恣意）なしには発生するものではない。

さてマルクスは、「流通必要金量」なる概念を用いている。これは、流通手段の流通回数を使い上1とすれば、「実現されるべき諸商品の価格総額」⁵⁰⁾によって規定される。諸商品は全て、それらの価値量を金量としての価格に予め置かれた上で（簡単に言えば金量表示の値札を付けて）マーケットに入り込む⁵¹⁾。それらは結果として、総体としての巨大な金量を構成することになる。これは現実の金（金貨幣）でもって実現・流通させられなければならない。流通必要金量とはそれに他ならない⁵²⁾。

この場合、この金総量のどの可除部分を一定単位量として通貨名とするかは、それぞれの国家の恣意に任されるけれども、そうした行為が金総量そのものを創出したり変更したりするものではないということ、これは自明である。この金総量を仮に100グラムとすれば、円という名称が金1グラムに付与されている場合、先の「実現されるべき諸商品」を流通させるのに必要な貨幣量は、1円金貨または1円紙券なら100枚、10円金貨または10円紙幣なら10枚となる⁵³⁾。兌換が法的に維持されているならば、紙券が流通部面を席卷して行く過程においては、それと同量の金貨が流通部面を脱け出すであろうが、紙券の減価（代表金量の低下）は生じないであろう。このことは兌換が停止されたとしても、停止それ自体を原因としては変更されない。兌換が停止されれば、銀行券は即価値章標化するが、このことと減価が生ずることとは別の問題である。

「紙幣流通の独自の法則」は、紙券が流通必要金量を既に席卷し切った後に生ずる。不換制下においては、国家は、任意の額面の紙券を任意の量だけ流通界に投入し、「実現されるべき諸商品」の内の一部を買い上げることができる。元々流通界にあった紙券を租税として吸引し、再び流通界に投入するのであれば問題はない。この場合には、社会が既に生産した価値量（総労働量）の一部を国家が入手し、再びそれを手放すにすぎないからである。しかしながら、上記の例はこれと異なって、国家が全くの外部からいわゆる $W-G$ なき $G-W$ を行うマルサス流の「不生産的消費者」⁵⁴⁾として流通界に干渉し、

49) 前掲、「資本論」第1巻第1分冊、167頁。

50) 同上書、155頁。

51) 流通必要金量を現代風の用語で表す場合、それは実質GNPにほぼ相当するとの見解もある。しかしこれは、厳密には誤りである。理由は、実質GNPがかかわるのは流通必要金量ではなく「実現されるべき諸商品」の方だからであり、しかも後者は、実質GNPの他に固定資本減耗部分と中間生産物とが含まれるだろうからである。

52) ここでは、金がこれと交換されるべき商品の価値量と等しい価値量をもっているか否かはどうでもよい。とにかく商品の価格は、質的な意味で金量であればよいのであって、量的に価値価格である必要はない、というよりも、そうした価格はそもそも付けられようがない。各商品の価格の価値からの乖離が甚だしくなれば、それらは結果として暴力的に社会的価値の水準に引き寄せられ、その水準さえ突破して下落するだけである（価値法則の实在が否応なく認識されるのはこの時点である）。

53) この視点からは、流通必要金量はいわゆるマネー・サプライにとってのターゲット概念となる（井上清実「流通必要金量概念と動態経済」龍谷大学『経済経営論集』第23巻第1号、1983年6月所収を参照）。

54) 『剰余価値学説史』（大月書店普及版）第3分冊、55頁におけるマルクスの表現。尚、川合一郎氏のいわゆる「原購説」もこの点に発想のヒントを得たものように思われるが、インフレーションの発現過程を国家の関与なしに導こうとする氏の考

白無垢の紙券を散布する場合である。この場合、絶対主義君主が身勝手に不換国家紙幣（貶質金貨でもよい）を乱発するか、或いは管理通貨制国家が歳入補填や公共投資の目的で不換銀行券を大量投入するかはどちらでもよい。要は、いかに多くの紙券が流通界に投入されたとしても、それらは総体として流通必要金量しか代表しえないということ、あるいは、それを代表する限りでのみ紙券はその流通根拠を与えられるということの確認である。

ところが、こうしたマルクス流の説明は、紙券量がどのようにして、つまりいかなるプロセスをもって流通必要金量を凌駕するに至るのかとの係争問題を生んだ。通説の定義は、需給関係の変化に基く価格変動を即「実質的」と規定し名目的変動から除外しているために、通貨名の示す金量の単なる事後的減少であるインフレーションは、恰もひとりでに発現するかのような神秘性を帯びることになっている⁵⁵⁾。インフレーションは紙券の代表金量の低下であるから、この場合、それは一体何において商品所有者に感知されるのかとの疑問を生むであろう。市場金価格の騰貴との回答が用意される。しかし通説の名目的変動論には需給論が欠落しているために、その騰貴がいかなるプロセスに基くかが説明不能となってしまふ。

そもそも需給関係の変化に基く価格変動は「実質的」なものだけなのであろうか。わたくしが通説に異議を唱えたいのは、唯一つこの点に限られる。需給関係の何らかの変化がなければ、凡そ価格変動なるものは——たとえ「実質的」なものであるにせよ「名目的」なものであるにせよ——生じえない筈だからである。尚、「論証」なるものを一つ示すとすれば、マルクスは『経済学批判』や『資本論』のどこにおいても、

えには賛成できない。氏の強調する「信用創造」とはむしろ貨幣の流通度数に係わる事柄であり、その広範化は流通必要貨幣量そのものの相対的縮小を結果するよう思われる。

55) 後の註59を参照されたい。

需給関係の変化に基く価格変動が実質的変動であるとか、逆に、名目的変動は需給関係の変化によっては媒介されないとか、こうした表現を一切与えてはいない。彼はただ、「需給関係が作用するための基礎が述べられてからでなければ、需給関係からは絶対に何も説明できない」⁵⁶⁾との見解を呈示しているのみである。

流通通貨量が流通必要金量をどのようにして凌駕するのかとの先述の問題は、需給理論をもってすれば容易に説明可能のものである。先ほどの例で示そう。流通必要金量を一円紙券100枚が満たしている状態で、同じ紙券が更に50枚投入されるとしよう。これは新規紙券（という増加購買力）による需要の増大として現われる。供給は一定であるから、諸商品は、新規紙券が既存紙券と共に流通界を駆け回って行く過程において、次々に商品の価格を騰貴させて行く。インフレーションである。これは、一般的物価水準の上昇が新規紙券を必要量に転化するに至るまで継続するであろう。市場金価格についても同様である。それが騰貴するのは、既存価格をもつ金地金に対する新規紙券での需要が増大するからである。こうして、その結果を見れば、紙券も物価も初めの1.5倍になっているものの、諸商品にも市場金にも労働価値量の変化は生じていない。

ただこうしたインフレーションの発現過程に

56) 前掲、『資本論』第3巻第1分冊、229頁。マーシャル流の需給による価格・数量決定の理論は一見妥当的であるが、同時に正反対の説明も可能にする。というのは、価格変動そのものが需給関係の変化を惹起しそれを調整してしまうとの表現も可能だからである。価格が需給のギャップを埋める方向に変化するのとは自明の事実であり、その結果（つまり価格の実現時点では）、需給は必ずほぼ均衡する。しかしこれに至るプロセスにおいては、切捨てられた需要や供給品が大量に生じるのであって、もちろんこれらは統計には現われてくるものではない。一見合理的とも思える市場メカニズムとは、その裏側に隠された大量の無駄と犠牲（社会的に見て）に支えられた単なる結果的幻想にすぎないのである。

においては、上記の二つの指標が同時同率で起こることは勿論必要ではないし、各商品それぞれにおいても同じことが言える。こうした事情を反映して出てくる見解に、いわゆるコスト・プッシュとかダイヤモンド・プルとかの物価騰貴理論があるけれども、これらは理論というよりも事実の単なる描写であるにすぎない（この見解が労働価値論として行われるなら勿論問題であるが、残念ながら彼らにそれはないのである）。また、インフレーションの過程にあつては、無価値な紙券でより多くの商品を獲得する者もあるであろう（その最たるものが紙券発行主体たる国家自身である）が、そうしたことも、W-G-W' という流通行為の反復の中では、一方でより多く得た分を他方で失うという形で事後修正されて行くことは言うまでもない。結果は、円紙券の代表金量（購買力）の1/3だけの低下と、物価の1/2だけの名目的騰貴とである。

インフレーションは分配に関する問題であつて生産の問題ではない。しかし、分配関係が論じられるためには、分配されるべきものが予め生産されていること（の証明）が必要であるから、分配関係の変化が生産関係にまで変化を及ぼすとの見解を立てたとすれば、その説明は循環論となり、結局失敗に帰すことになるであろう。インフレーションを分配問題として論ずるためには、分配されるべき生産物が分配から独立したものとして前もって確定されていなければならない。マルクスが「実現されるべき諸商品」を恰も（例えば一年間の総生産の結果たる）固定量として論ずるのは、実にその故に他ならないと思われる。

最後に、次のような事実はどのように考えられるべきであろうか。それは、一般的物価水準の騰貴率と市場金価格の騰貴率とはまず一致したためしが無いという過去の経験である。戦後における特徴的な例としては、IMF 体制下の1960年代にあつて前者が後者を上回っていたという事実、そしてこの時に失墜させられていた自らの威信を回復するかのように、1970年代におい

ては後者が約10倍にはね上がり前者を大幅に上回ったという事実に示される⁵⁷⁾。この場合、紙幣の購買力に、一般商品に対する場合と金に対する場合とで乖離が生じるわけである。この現象は無制限の兌換保証によって価格標準が法制上不変に保たれている古典的金本位制下にあつても存在する。ここでは、例え一般的物価水準の上昇があつても、それは銀行券の代表金量の低下とは勿論見なされない（金紙両者における購買力の同一割合での低下とは言える⁵⁸⁾。しかしこれは、固定的な価格標準が厳密にヴィジブルであるから言えることである。管理通貨制下ではどうであろうか。

例えば IMF 体制下の状況をみよう。この制度

- 57) ティモシー・グリーン『金——21世紀への展望』（日本経済新聞社、1988年）参照。
- 58) 普通、古典的金本位制においては、過剰な通貨は兌換を通じて還流するから、紙券はその代表金量を低下させない、と説明される。しかしそれに至るプロセスにおいては、一時的過剰からする一般的物価水準および市場金価格の騰貴を伴うであろう。この点、註34で引いた堀家氏の見解にわたくしは同意したい。しかし先の説明は氏の言うように、果たして数量説であろうか。同説は「価値」なる言葉を実体規定なしに使用する。とすれば、市場金価格の騰貴は金価値騰貴であり一般的物価水準の騰貴は紙幣価値下落であるから、この場合には、両方の価値の関連（および差異）を論理的に説明することはできなくなろう。そうかと言って、公定金価格の不変をもって金価値の不変とすれば、市場金価格の騰貴を、不変の金価値と低下した紙幣価値とで説明しなければならなくなるが、価格を二つの価値の関連性から規定することはできないであろう。価値を価値で測るのは無意味だからである。数量説の価値論は、空論となる。
- 唯一つの合理的な説明は、一般的物価水準と市場金価格の騰貴を紙幣価値の低下と規定することであるが、この場合、言うところの「価値」とは、「価格」と同義であると言った無用な言回しを別とすれば、代表金量の意味でしか通用しない。だから、一般的物価水準や市場金価格の騰貴とは紙券の価値＝購買力＝代表金量の低下なのであつて、紙券はそれ本来の代表金量を回復すべく兌換に向かうことになるのである。この場合、代表金量というものが、「紙幣価値」と言われるときのその「価値」の量を明確に尺度（数量化）するもの（実体）となりうるのは、言うまでもないであろう。

の下では、金は一般に国家 (IMF 加盟国) による管理対象とされ、金 1 オンス=35ドルという固定的な交換比率 (公定相場) が維持されており、米国の一般的物価水準の上昇にも拘らず市場金価格も公定価格を大幅に上回ることはなかった。

日米でそれぞれ算定される物価指数を両国の一般的物価水準の指標と見なした場合、そこから算出される購買力平価は、概して米国に不利 (事実上のドル安) であるにも拘らず、IMF 平価はあく迄も 1ドル=360円という米国に有利な状態 (見かけ上のドル高) に維持されていたので、米国には日本からの輸入ドライブがかかり、貿易 (経常) 収支を逆調に導く強力な要因となる。こうした説明において、マルクス貨幣学説の代表金量論は、その説得性を失い購買力理論 (数量説) にその席を明け渡すかに見える。代表金量説からすれば、一見1960年代の米国にはインフレーションが生じていなかったとの結論しか出て来ようがないからである⁵⁹⁾。

一般的物価指数の算定という、一般的物価水準の数量化の過程における著しい過誤の可能性を別とすれば、一般的物価水準と市場金価格とが大幅かつ長期間に亘って乖離し続けるといった事態は、凡そありうるものではない。しかしながら史的事実としては、一般的物価水準の騰貴と金価格の据え置きという事態が旧 IMF 協定下において存在したのである。この事実は、理論的にどのように解かれるべきであろうか。

金という貨幣商品は、無数に存在する諸商品のうちで唯一、投入財 (生産過程に入り込む生産物) と産出財 (生産過程から出てくる生産物) とが同一使用価値として評価の対象となりえ、従って他の諸商品のように価値に還元されることなく、使用価値としての現物のままの状態での増殖度を測定できる商品である。すなわち、金にあっては、産出量から投入量を差し引いた残量がそのまま利潤 (剰余価値) となる。これは、金がまさにその現物のままで労働価値の (現象) 形態 (つまり価値体) であることによるが、この金量の差としての利潤の大小によって、いわゆる富鉱であるか貧鉱であるかが決まることになる。金量差が少しでも存在すれば産金業として存続が可能であるように見えるが、金がいかに価値あるものであるとはいえ、産金業者は金を食して生存する訳ではないのであって、彼らは産出した金を様々な消費財や生産財に転換しなければならない。すなわち $W(\text{金}) - G(\text{紙幣} \cdot \text{ドル}) - W'$ を行わなければならない。市場金価格を一般的物価水準が上回っているという先述の状態は、 $W - G$ と $G - W'$ との間に等価の関係がないことを意味し、この状態はなるほど、買手たる金加工業には有利な状態であろうが、売手たる産金業にとっては、逆に損失を蒙る事態であろう。従ってもし一般的物価水準の大幅な上昇にも拘らず金価格があく迄も据え置かれるならば、余程の富鉱でもない限りは、産金業としてその存続を危くすることは明白であって、

59) マルクス貨幣論の通説は、「好況騰貴をもインフレとみる (近代経済学の——吉田) 説を批判しようというあまり、需給の要因をインフレーションによる物価騰貴からいっさい排撃しようということになる……。かくてインフレーションによる物価騰貴過程における、投入通貨による需要の増加の側面もいっしょに洗い流されてしまう。したがって紙幣量増加—1枚当りの代表金量減少—価格標準切下げ—価格水準の全面的しかも反射的な上昇の側面だけがインフレーションのすべてとなるのである。この説明の仕方は、商品と紙幣との間に、流通必要金量という範疇を入れているかぎりではけっして貨幣数量説とはいえないのだが、実際に

は数量説と変りはないことになる。そういう結論になることを恐れるあまり、現実に需給関係が入ってくる場合には、つねにこれを好況騰貴だとよぶことになってしまうので、結局はこれらの論者にとっては、本来のインフレーションは幻の存在となつて、現実にはどこにも滅多に実在しなかったことになってしまう。不換銀行券論争の当事者のどちらにとつても、厳密な意味でのインフレーションであったとされる時期がほとんど実在しなくなってしまうのは、そのためである。」(川合一郎「擬制資本の金融論と貨幣数量説」大阪市立大学『経営研究』第26巻第2号、通巻第138号、1975年7月所収、4頁)。

業界からの反発が生ずるのは成り行き上当然となる。事実、産金国殊に南アフリカは米国およびIMFに対して金のプレミアム付販売を再三に亘って要求したし、IMF加盟国政府は、存続の危い自国産金業に対して補助金政策を実施したのである⁶⁰⁾。

産金業に対して補助金を与えるということは、事実上、金がIMF公定価格を上回る価格で売買されていること、ドルの代表金量が実際にはもっと低下しているということを意味する。1オンス=35ドルというIMF公定価格は、ドルの代表金量の過大な表示なのであって、事実上切下げた価格標準としての低下した金量しか代表しないドルの保有国が、米国に公定相場での金との交換を切に要求したのは、同一のドルの代表金量の名実間隔差の点からして至極当然のことなのであった。こう見てくると、代表金量論は購買力理論にその席を譲るどころか正に対等、しかも後者があくまでその理論内において循環論に陥っている点(注58参照)をも考慮に入れるならば、前者は後者を数段上回る学説とさえ評しうるのである。

インフレーションとは、価格標準の事実上の切下げ(代表金量の低下)に基く名目的な物価騰貴を言う。インフレーションが生じたということは、国家が無制限に創出しうる紙券の投入をもって行った政策の効果が、流通界によって吸収され無効化したということ(すなわち、投入前の状態と変わらなくなったということ)を意味する。それは、経済法則を止揚するかに見える国家の政策といえども自ずと限界をもち、経済界の反逆から、それによって凌駕・吸収されざるをえないということの事実的な証明に他ならない。国家の政策は数量説を基本理念として実施される。それ故、本来流通部面にあるの

ではない資本主義の諸矛盾の発現に対して、政策はあくまでも流通部面をターゲットとして行われることになる。こうした政策の積み重ねがどのような困難を招くものであるかは、国際通貨危機という昨今の現実が明確に示してくれているけれども、マルクスは、法則に対する国家のそうした非自立性および価値の法則の貫徹に対する国家の経済政策の究極的非有効性を、インフレーションという現実「名目的」という規定を与えることによって、理論的に示唆したのではあるまいか。そうだとすれば、インフレーションを「名目的」物価騰貴と規定することは、ただそれだけで一定の批判を含蓄することになりうる。それは、価値の法則に対する国家の行為そのものに有する名目的性格(国家行為の機械性)に他ならない。

おわりに

「元来、貨幣の価値が一般物価の逆数であるとされる限り、貨幣の価値理論は物価理論でなければならぬ。ところが貨幣の価値理論として、物価理論を取扱ったものは少く、殊に我国において極めて稀である。これは恐らく、財貨の経済理論と貨幣の経済理論とが分立し対立しているからであろう。例えば利子の引上げは、財貨の経済理論によれば、利子が生産費を構成するから、諸種の生産物の価格は、騰貴するといふのであるが、貨幣の経済理論によれば、これは貸付や割引、従って貨幣の流通数量を減少さすから、諸価格は下落するといふ。はたしていずれが正しいのであろうか。……論理的に正しい説明ないし理論が二つあって、しかもそれらのものが対立しているとしても、実際の現象は一つしかないのである。……恐らくこれ(数量説を指す——吉田)を除いて他に、妥当な物価理論ないし貨幣の価値理論はないであらう……。

……ところが数量説論者の主張には、一つとして同様のものがなく、その結果として私は益々迷ふことになった。例えばフィッシャーの所論にしても、これを詳細に吟味してみると、はたして彼が数量説を支持するのか、しないのが判然としないのである。なぜなら彼は、この説が究極の正常的な状態を前提とし、又この状態の下では妥当とするが、過渡期の異常な状態には妥当せず、しかも現実には常に過渡期である、と言ふからである……。

60) 島崎久弥『金と国際通貨』(外国為替貿易研究会、1983年)第3章、山田喜志夫「金」小野朝男・西村閑也編『国際金融論入門』(第3版)(有斐閣文書、1989年)第13章、292頁。

……いわゆる(ハイエクやケインズの——吉田)貨幣的景気理論は、動態理論ないし動学の主張を主とし、静態理論ないし静学の説明を従とする。我々は動態ないし動学の理論を知る前に、これを理解するための前提として、論理的な必然性をもって、静態ないし静学の理論を要求する。……。

結論は平凡なものとなった。しかし真理は平凡であると言ひたい。ただ特異な諸点をあげると、……私も亦、説明の便宜上から数式を示したのであるが、これは従来の物価方程式のように、因果関係を示すものではなくて、相関関係ないし函数関係を示すにすぎない……。」⁶¹⁾

これは『貨幣数量説の研究』を著した有井治氏の「自序」の一節であるが、ここには数量説という一つの学説の何たるかがよく現われていると思われる。数量説は経済過程の日常的現実をそのまま等式化(比率論化)したものであって、理論としては循環論であっても、そこで語られているのは現象的事実そのものに他ならない。数量説に関する文献渉猟の末、有井氏が「結論は平凡なものとなった」と語らざるをえなかったのは、数量説というものがまさに自明の理、すなわち日常意識において何の苦もなく了解しうるところの言わば天動説的な見解であるからなのである。

田中素香氏は、1970～80年代の大幅な市場金価格の変動という事実に依拠した上で、『金市場価格の長期趨勢的な変動は事実上の価格標準の変動——したがって通貨の減価——を示すと見なす』⁶²⁾ことは絶対に不可能である。⁶³⁾として、代表金量論(通説)にその無効を宣言した。

しかしたとえ、日本で再建金本位制が崩壊し、翌日から金輸出が再禁止されることになった1931年12月13日、「東京のある二軒のデパート

は店員に徹夜さして、正札を直上げさした」⁶⁴⁾との事実がある。これはインフレーションであるが、代表金量論からは説明不能の事柄である。なぜならば、不換銀行券の任意増発が可能になるのは翌日の14日からだから。では、田中氏のように不換銀行券—価値尺度論をもってすれば、上の事態は説明可能となるか。勿論、否。

わたくしの本音を言うならば、経済的日常とは往々にしてそのようなものなのである。理論で言われている厳密にして合理的な行動などは、生身の人間がとりうるものではないのであって、逆にまた、そうしたところが、心理説やモラル論などが生まれることになる余地を残すのである。「資本一般」の世界は現実世界の過ぎ去った平均としてのみ与えられる。ところが、現実の動態的運動の中に埋めこまれているこうした静態的な理論世界を理解せず、『諸国民の富』や『原理』或いは『資本論』などの古典の字面のみを厳密に読もうとする人は意外に多い。そういう人ほど、一旦現実の分析に向かった場合、数量説に陥り易いのであって、それは、それらの著作で想定されている世界を非現実的なもの(観念においてのみ想定されたもの)と受け取ってしまうことに起因するようである。

本稿は、数量説の言う紙幣の「購買力」をその代表金量の意に限定するために行った、数量説克服のための一試論である。それは、われわれの本来の課題である為替相場の名目的変動論—購買力平価説の問題を論ずる場合に、前もってどうしても行っておかねばならなかった予備的考察である。為替相場の「名目的変動」なる規定の現状分析上の含意については、後日別稿で扱うことにしたい。

61) 有井 治『貨幣数量説の研究』(『財政金融研究会紀要』第七巻、有斐閣、1949年) 1—3頁。

62) 山田喜志夫「金(1)——現代における金の意義と役割」小野朝男編著『金・外国為替・国際金融』(ダイヤモンド社、1986年)所収、15頁。

63) 田中、前掲論文、前掲誌3頁。

64) 東京朝日新聞(昭和7年1月4日、月曜日)における馬場恒吾の論評(「政局を動かす人々」(「元老西園寺公」)による。